

コシヒカリの作付面積シェア

2004年産米の品種別作付面積はコシヒカリが55万8千haで全国の37.7%を占め、26年連続の1位となった。

今でこそ、コシヒカリは圧倒的なシェアを持つが、自主流通米制度が導入された1969年にはその作付面積は14万6千ha、作付シェアも5.3%に過ぎなかった。また、70年代以降、コシヒカリは徐々にそのシェアを高めたものの、80年代前半までは10%台で推移し、そのシェアが一気に上昇するのは80年代後半からである(図)。

この時期は政府米価の引下げが始まった時期であり、米価水準が低下する中、生産者が高価格で販売できる良質米、特にコシヒカリの作付を加速させたのである。同様の動きは90年代後半から見られ、ウルグアイラウンド後の大幅な価格低下に対し、生産者が収入を少しでも増やすためコシヒカリへ傾斜を強めたことが窺える。

ただし、こうしたコシヒカリへの依存度が強まるなか、単一品種への集中による作業集中の弊害、病害虫の発生等の問題も生じたり、過度の集中を反省するところも出てきている。例えば、島根県のJAいづもでは管内のコシヒカリの栽培比率が85.9%に達したことから、米の品質向上と売れる米づくりを目指しその

栽培比率を66%に下げる「コシヒカリ66戦略」を進めている(3月9日付日本農業新聞)。これは、コシヒカリの作付集中により適期管理がしにくく、かつ品質が気象の影響を受け易くなったとの認識による。

コシヒカリが作付の過半を超える府県は16に上る。米政策改革のもと売れる米作りに産地は取り組んでいるが、川下のニーズは安全・安心、健康、値頃感等多様化している。さらに、集落営農等の組織化を進める上で作業平準化も必要である。そのため、代替品種選定の難しさはあるものの、コシヒカリの作付集中を見直す動きが今後広がる可能性は高いとみられる。(内田多喜生)

米価格指数とコシヒカリ作付面積シェア(1980年以降)

